

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0869
住 所 川崎市川崎区東扇島24番地
氏 名 公益財団法人日本食肉流通センター
理 事 長 川 合 靖 洋 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	公益財団法人日本食肉流通センター		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区東扇島24番地		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業， 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	冷蔵倉庫及び事務所の賃貸		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		4,497 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022年度～2024年度(報告年度2023年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第 1、2、4 号該当者等）

（1）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2021 年度)	第 1 年度 (2022 年度)	第 2 年度 (2023 年度)	第 3 年度 (年度)	目 標 排 出 量
排 出 量 (t -CO2)	(実) 8,028 (調) 7,961	(実) 8,317 (調) 8,300	(実) 8,313 (調) 7,154	(実) (調)	(実) 7,940 (調) 7,773
削 減 率		(実) -3.6 % (調) -4.3 %	(実) -3.6 % (調) 10.1 %	(実) % (調) %	(実) 1.1 % (調) 2.4 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原 単 位 等 の 活 動 量					原単位等の単位
	基準年度 (2021 年度)	第 1 年度 (2022 年度)	第 2 年度 (2023 年度)	第 3 年度 (年度)	目標とした値
排出量原単位 等 の 値					
活動量の値					-
排出量原単位 等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第 1 年度	2022年5月より新施設の稼働開始となり、新施設冷却設備では中央方式（旧施設）から個別方式（新施設）に変更し、インバーター制御にしたことでエネルギー消費量の削減に貢献しているものの、それ以上に夏季の異常な気温上昇が冷蔵冷凍施設での使用電力量増加に繋がり温室効果ガス排出量の増加に影響している。
第 2 年度	新施設のインバータ制御が引き続きエネルギー消費量削減に功を奏しているものの、原油換算エネルギー及び排出量が基準年度より上昇している理由としては、新施設の設備容積が増加したこと及び夏季の猛暑にての気温上昇に伴い冷蔵設備の電力消費量増加が影響している。
第 3 年度	
計画期間における排出量増減等の評価 （第 3 年度の報告時に記載）	
上記評価を踏まえた改善対策など （第 3 年度の報告時に記載）	

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	○事務所等の空気調和の管理 政府の推奨する冷暖房温度の設定を徹底する。 ○照明設備の運用管理 照明更新の際に、LED照明等、省エネルギー設備を導入する。また、人感センサー等を導入を推進し、照明機器の消し忘れを防ぐ。 ○冷凍機器の更新 既存冷媒冷凍機を更新する。 ○空気調和設備の更新 事務室用空調機等、機器の更新にあたってはエネルギー効率の優れた機器を導入する。	
第1年度	○事務所等の温度管理について、センター使用部分及び共用部分については、設定温度を厳しめに設定し管理している。 賃貸部分については引き続き省エネの啓蒙活動を行っている。 ○照明器具は経年劣化等で不具合を起こしたものから交換している。 ○冷凍機については室内機の洗浄を行い、冷却効率を上げた。 ○空気調和設備の更新案件は発生していない。 ○（追加実施） D棟電気室にて高圧変圧器（1981年製）2台（単相、三相）を更新したことによりエネルギー消費効率が改善され、年間CO₂排出量の削減を実施した。	
第2年度	○前年度に引き続き、温度管理の啓もう活動を行った。空調の消し忘れを防ぐ為、スケジュール機能を有効に活用し、無駄なエネルギーの削減を目指している。 ○照明器具は経年劣化等で不具合を起こしたものから交換している。 ○各設備は定期的に保守点検を実施し更新時期を見逃さないようにしている。	
第3年度		
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)		

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()	×	
その他()	×	

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	○入居テナントを対象に共同配送システムを運用する。 ○組合加入テナントの従業員を対象に、通勤用乗り合いバスを運行する。 ○テナントの事業活動から排出されるビニールごみについて、共同処理システムを運用する。 ○テナントに対し、省エネルギーについての啓蒙活動を実施する。
第1年度	○テナントに対し、省エネルギーについての啓蒙活動を行う。
第2年度	○テナントに対し、省エネルギーについての啓蒙活動を行う。
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	8,028 t-CO ₂	8,317 t-CO ₂	8,313 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	4,415 KL	4,498 KL	4,497 KL	KL
事業所の数	1	1	1	

（2）事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
公益財団法人日本食肉流通センター	川崎市川崎区東扇島 2 4 番地	8,028	8,317	8,313	

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度